

平成24年度事業計画

「第四次3カ年基本方針(平成24年度～26年度)」に基づいた事業を行うとともに、東日本大震災をきちんとふまえた検討および運営を行います。

【平成24年度実施事業】

1) 横浜市災害ボランティアセンターの組織体制の構築

横浜市災害ボランティアセンターの組織体制の構築を目的として、運営委員会の下部委員会として「横浜市災害ボランティアセンターのあり方検討実行委員会(仮称)」を組織し、発災時に担う役割や、その役割を遂行するために事前にやっておくべきこと、設置運営マニュアルの見直し等を検討します。また、上記実行委員会を組織するにあたり、会員への公募を行い、広く参加協力をはかります。

2) 区災害ボランティアネットワーク(以下「区災ボラネット」)の支援

区災害ボランティアネットワーク連絡会の開催等を通じて、区災ボラネットの運営等を支援します。区災ボラネット連絡会については、全区を対象とした連絡会の開催とともに、隣接区等の区域を越えた連携強化をはかるために、ブロック別連絡会(H24年度はモデルとして実施)を開催します。

3) 各機関との連携強化

- ①横浜市(市民局・消防局・健康福祉局等)と災害時のボランティア活動における検討等を行い、相互の役割分担を明確にするとともに、連携の強化をはかります。
- ②市域を超えた連携強化のため、神奈川災害ボランティアネットワークおよび県・他都市社協との連携をはかります。

4) 災害時のボランティア活動啓発

東日本大震災での災害ボランティアセンター等の現状を伝える研修会等を開催し、災害時での災害ボランティアセンターの役割やボランティアコーディネーター等のあり方について、普及啓発を行います。

5) 災害情報等の収集・提供および情報システムの構築

- ① 災害に関する情報や各区災ボラネットの活動状況を常時収集、整理、提供します。
- ② 会報NEWSLETTER(ニューズレター)を年2回、各回2,500部発行します。
- ③ 災害時に有効に活用できる情報システムを目指し、ホームページのリニューアルを行います。

6) 横浜災害ボランティアネットワーク会議の組織体制の強化

運営委員会において、横浜災害ボランティアネットワーク会議が発災時に有効に活動できる組織になるべく検討をすすめます。